

ITER ダイバータに関する非破壊検査等の品質管理業務
に関わる労働者派遣契約
仕様書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループ

1. 件名

ITER ダイバータに関する非破壊検査等の品質管理業務に関わる労働者派遣契約

2. 目的

本仕様書は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「QST」という。）ITER プロジェクト部において実施している ITER 調達活動におけるダイバータ外側ターゲット（以下「OVT」という。）に関し、OVT の製作を担当するメーカや ITER 機構（以下「IO」という。）が作成する技術文書の精査及び非破壊検査等の品質管理に係る業務に従事する労働者の派遣について定めたものである。

3. 業務内容

3.1 ITER ダイバータ外側ターゲット調達業務

- （１） メーカ作成の溶接、ろう付け及び非破壊試験等に関する要領書と適用規格の整合性評価
 - ① 要領書の新規発行及び改訂時に評価
 - ② 評価結果報告書作成
- （２） メーカ作成の溶接、ろう付け及び非破壊試験等に関する要領書と IO 要求事項の整合性評価
 - ① 要領書の新規発行及び改訂時に評価
 - ② 評価結果報告書作成
- （３） メーカ及び IO 作成の溶接、ろう付け及び非破壊検査等に関する技術文書の評価
 - ① 技術文書の新規発行時及び改訂時の変更点評価
 - ② 評価結果報告書作成
- （４） 調達品の溶接、ろう付け及び非破壊検査の品質管理
 - ① 機械加工や溶接等の製作工程を踏まえた調達品の溶接及びろう付け品質の評価作業
 - ② 各非破壊検査結果に対する妥当性評価作業
 - ③ 調達物及びそれに付随する資料の保管管理
- （５） 確認・評価作業の発表
 - ① 溶接、ろう付け、非破壊検査の確認及び評価業務結果の発表用資料作成
 - ② 国内外の打合せ等における、上記資料の発表
- （６） 調達物の要求仕様確認業務
 - ① 調達物の非破壊検査対象の整理
 - ② 国内外の OVT 調達業務受注者工場における寸法・形状の確認
 - ③ 国内外の OVT 調達業務受注者工場において製作作業が仕様どおりに実施されていることの確認
 - ④ 国内外の OVT 調達業務受注者工場における作業進捗の確認

- ⑤ 国内外の OVT 調達業務受注者工場における品質管理の確認
- ⑥ 国内外の OVT 調達業務受注者工場における溶接及びろう付け作業の確認
- ⑦ 国内外の OVT 調達業務受注者工場における溶接及びろう付け部に対する非破壊検査（目視検査、浸透探傷試験、放射線透過試験、超音波探傷試験等）作業の確認
- ⑧ メーカー工場における溶接前の薄肉部材に対する非破壊検査（超音波探傷試験）作業の確認
- ⑨ その他メーカーが実施する試験の手順及びその結果の確認

3.2 上記の設計検討、試験検査業務に必要な以下の作業など

- (1) 書類などの収集、分析及び作成
- (2) 打合せへの参加及びその準備
- (3) 調査、他部署との調整
- (4) 製作工程における図書提出状況やマイルストーンの達成及び会合などで発生したアクション事項の状況確認

3.3 その他上記の付随的業務

上記業務に関連する業務で、派遣労働者の就業場所において自他に関わりなく派遣労働者の業務とされているもの。

4. 必要な要件

- (1) 業務を遂行する上で必要となる事務系パソコンソフト（MS-Word、MS-Excel）を用いて文書を作成することが可能なこと。
- (2) 上記業務に関連し、機械部品及び組立図面に係る知識を有するとともに、3 年以上の経験を有すること。
- (3) 上記業務に関連し、機械加工、溶接及び非破壊検査（放射線透過試験、浸透探傷試験、超音波探傷試験等）に関する知識を有するとともに、5 年以上の実務作業もしくは管理経験を有すること。溶接部の放射線透過試験、浸透探傷試験、超音波探傷試験を実施し、試験結果を解釈・評価した経験を有すること。
- (4) 上記業務に関連し、品質管理に関する知識を有するとともに、3 年以上の経験を有すること。
- (5) 上記業務に必要な設計、開発に係る専門文書の理解及び英文文書管理を行える技術の英語能力を有すること。
- (6) 業務を遂行する上で必要な意思疎通を日本語で行うことが可能なこと（日本語を母語とするか、日本語能力検定 N1 に合格していること）。

5. 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の限度

役職なし

6. 就業場所

QST

那珂フュージョン科学技術研究所 ITERプロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループ
住所：茨城県那珂市向山 801 番地 1
電話番号 029-210-2664
ただし、必要に応じて派遣労働者の自宅等

7. 組織単位

那珂フュージョン科学技術研究所 ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループ

8. 指揮命令者

那珂フュージョン科学技術研究所 ITER プロジェクト部 プラズマ対向機器開発グループリー
ダー

9. 派遣期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

10. 就業日

土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、その他 QST が指定する日
（以下「休日」という。）を除く毎日。

ただし、QST の業務の都合により、休日労働を行わせることがある。

なお、休日労働の対価は契約書別紙に基づき支払う。

11. 就業時間及び休憩時間

(1)就業時間：9 時から 17 時 30 分まで（休憩時間 60 分を含む）

(2)休憩時間：12 時から 13 時まで

必要に応じ、業務時間外であっても業務を実施する場合がある。

なお、業務時間外の労働の対価は、別途精算払いを行う。

派遣労働者が在宅勤務をする場合には、原則として就業時間外勤務及び出張・外勤を認めない。

12. 派遣先責任者

那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 庶務課長

13. 人 員 1 名

（派遣労働者が不測の事態により業務に従事できず、業務に支障を及ぼすと認められる場合は、
交代要員を配置させるなど、QST 職員と協議の上、必要な処置を講じること。）

14. 派遣労働者を派遣元における無期雇用者又は 60 歳以上の者に限定するか否かの別：

派遣労働者を「無期雇用派遣労働者又は 60 歳以上の者に限定しない。」

15. 服務等

- (1) 一般健康診断については、派遣元が負担すること。
- (2) 在宅勤務において、通信費・水道光熱費その他費用については派遣元又は派遣労働者の負担とする。

16. 提出書類

派遣労働者決定後、下記の書類のうち (1) ～ (5) については「指揮命令者」及び「派遣先責任者」(人事担当課) へ各 1 部、(6) については契約担当課へ速やかに提出すること。

- (1) 派遣元の時間外休日勤務協定書 (写) (契約後)
- (2) 派遣元責任者の所属、氏名、電話番号 (契約後及び変更の都度速やかに)
- (3) 派遣労働者の氏名等を明らかにした労働者派遣通知書 (契約後及び変更の都度速やかに)
- (4) 派遣労働者の社会保険、雇用保険の被保険者資格の取得を証する書類 (契約後及び変更の都度速やかに)
- (5) 仕様書「〇. 必要な要件」に定める資格要件等を有することを証明する資料 (契約後及び変更の都度速やかに)
- (6) その他契約上必要となる書類

※上記 (1) の書類は、派遣契約開始日において有効なものに限る。人事担当課へ提出後に協定の有効期間が更新された場合、あるいは契約期間中に協定に変更が生じた場合はその写しを人事担当課へ速やかに提出すること。

※上記 (3) の書類には、派遣する労働者の氏名、及び性別の記載を含むこと (派遣する労働者が 45 歳以上である場合はその旨 (60 歳以上の場合はその旨)、18 歳未満である場合にあっては、年齢を記載すること。) また、派遣する労働者についての健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者資格取得届の提出の有無に関する記載及び派遣元において無期雇用であるか否かの別、協定対象派遣労働者に限定するか否かの別についての記載を含むこと。

※上記 (4) における書類とは、派遣労働者を派遣する時点において、当該派遣労働者が各保険に加入していることを確認できるものであり、次のとおりとする。

・健康保険加入を証する書類として、資格確認書または健康保険・厚生年金保険者標準報酬決定通知書等

・厚生年金保険加入を証する書類として、健康保険・厚生年金保険者標準報酬決定通知書等

・雇用保険加入を証する書類として、被保険者証等

これらの書類は写しを提出するか、又は人事担当課へ写しを提示することとする (届出日付又は取得日付以外の不要な個人情報等は黒塗りとする)。派遣労働者が変更になった場合は、同書類を速やかに人事担当課へ提出又は提示すること。

17. 検査条件

毎月履行完了後、QST 職員が、所定の要件を満たしていることを確認したことをもって検査合格とする。

18. その他

- (1) 派遣期間終了後、QST が派遣労働者を直接雇用する場合は、事前に派遣元に通知するものとする。
- (2) QST の業務の都合により本仕様書に定める就業場所以外（海外含む。）での出張等を命ずることがある。この場合の出張旅費等については、別途精算払いを行う。
- (3) 派遣元は、QST が量子科学技術の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会に求められていることを認識し、労働者派遣法を始めとする法令のほか QST の規程等を遵守し安全性に配慮して業務を遂行し得る能力を有する者を従事させること。
- (4) 派遣元は、派遣労働者に欠務が生じるときは直ちに QST に連絡するものとし、欠務減額するか又は交代要員を派遣するかを QST と協議し、その指示に従うこととする。
- (5) 派遣労働者が在宅勤務をする場合、QST の情報セキュリティ管理規定、情報セキュリティ対策基準その他関連規定に定める内容を順守すること。
また、特に次の事項に注意しなければならない。
 - ① 在宅勤務の際に作成した成果物等を、機構外の者が閲覧、コピー等しないよう最大の注意を払うこと。
 - ② ①に定める成果物等は紛失、毀損しないように厳格に取り扱い、確実な方法で保管及び管理すること。

19. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA 機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様書に定める提出書類（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

20. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、QST と協議のうえ、その決定に従うものとする

以 上